



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月5日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壹番屋
コード番号 7630 URL <https://www.ichibanya.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792
四半期報告書提出予定日 平成30年10月11日
配当支払開始予定日 平成30年11月16日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	24,800	0.4	2,360	△5.4	2,483	△2.7	1,590	△4.9
30年2月期第2四半期	24,707	—	2,496	—	2,552	—	1,671	—

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 1,765百万円 (2.6%) 30年2月期第2四半期 1,721百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	49.81	—
30年2月期第2四半期	52.36	—

(注) 当社は、平成29年2月期に決算日を5月31日から2月末日に変更しており、平成30年2月期第2四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載していません。(平成29年2月期第2四半期は6月1日から11月30日となっております。)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	42,835	30,842	71.4	958.53
30年2月期	41,841	30,349	71.9	942.91

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 30,601百万円 30年2月期 30,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	36.00	—	40.00	76.00
31年2月期	—	39.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	3.5	4,750	0.8	4,940	1.5	3,190	0.0	99.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－
除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	31,926,000株	30年2月期	31,926,000株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	538株	30年2月期	538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	31,925,462株	30年2月期2Q	31,925,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、「添付資料」P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）の業績は、売上高が248億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は23億60百万円（同5.4%減）、経常利益は24億83百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億90百万円（同4.9%減）となりました。

直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上状況につきましては、全店ベースの売上高は前年同期比1.3%増、既存店ベースの売上高は同1.1%増となりました。既存店売上高の内訳としましては、客数は、同0.4%減であった一方で、客単価は、トッピング数の上昇等の影響により同1.6%増となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、①生産部門における人件費の増加や設備の更新投資等により原価率が上昇したこと、②働き方改革や店舗アルバイトの時給アップ等により人件費を中心に販管費が実質的に増加したこと、等によって営業減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、同様に前年同期から減少いたしました。

出退店の状況につきましては、国内では新規出店が13店舗、退店が9店舗あり、純増が4店舗となりました（後掲表2）。海外では、新規出店が15店舗、退店が6店舗あり、純増が9店舗となりました（後掲表3）。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

(国内CoCo壺番屋)

国内の「CoCo壺番屋」につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCの向上を軸としつつ、メニュー施策や販促活動に取り組んでまいりました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「手仕込ささみカツカレー」（3ヶ月で202万食販売）の出数が好調に推移しました。また、新たなジャンルのメニューとして、スパイスを効かせたサラッとしたカレーソースを使用した「スパイスカレー」（2種類）を販売し、6ヶ月で179万食とご好評いただく等、より幅広いメニューを取り揃えて客層の拡大に努めました。

販促活動としましては、人気アニメ「キャプテン翼」や人気スマートフォンゲーム「モンスターストライク」等とのコラボキャンペーンを実施する等、より多くのお客様にご来店いただけるような取り組みを行いました。

(海外事業)

海外の「CoCo壺番屋」の出店状況といたしましては、韓国において、FCの出店が順調に進んだことにより、6店舗の純増となった他、中国、台湾での不採算店舗の整理がひと段落したことから、海外全体で9店舗の純増となりました。

また、前第2四半期連結累計期間から子会社化した中国、台湾では、QSCの向上やメニュー施策等による客数増加やブランド力の向上に努めました。

なお、新たな出店エリアとして、平成30年8月に、ベトナム1号店となる店舗をホーチミン市にオープンいたしました。

(国内他業態)

「パスタ・デ・ココ」につきましては、昨年、テレビ番組で紹介されて売上が増えた反動等により、売上・利益は前年を下回りました。「麺屋ここいち」につきましては、新メニューの導入やオペレーションの改善等による採算性の向上に努めた他、主力商品であるカレーらーめんの「CoCo壺番屋」店舗への導入に取り組みました。

(外販他)

外販につきましては、「CoCo壺番屋」ブランドを活用した、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷蔵・冷凍食品等を食品メーカーやコンビニエンスストア等と共同で開発いたしました。

当第2四半期連結累計期間には、「ランチパック カレー&ハンバーグ」（山崎製パン株式会社）、「もってこカレー」（ハウス食品株式会社）等の国内向け商品に加え、海外（台湾、韓国）のコンビニエンスストアとのコラボ企画も開始し、国内外で27種類の新商品を含む合計56種類の商品が販売されました。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、単位：%)

	第1四半期 (H30/3-5)	第2四半期 (H30/6-8)	当第2四半期累計
全店売上高	0.9	1.6	1.3
既存店売上高	0.8	1.5	1.1
客数	△0.8	△0.1	△0.4
客単価	1.6	1.5	1.6

(注) 店舗売上高は、直営店とFC店の売上高を合計したものであります。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成30年8月末店舗数	
	内、直営		内、直営		①-②	内、直営	内、直営	
CoCo老番屋	13	6	8	1	5	1	1,263	157
パスタ・デ・ココ	-	-	-	-	-	△1	33	25
麺屋ここいち	-	-	1	1	△1	△1	4	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	3	3
合計	13	6	9	2	4	△1	1,303	189

(注) 直営店からFC店への譲渡を「CoCo老番屋」で9店舗、「パスタ・デ・ココ」で2店舗、FC店から直営店への譲受を「CoCo老番屋」で5店舗、「パスタ・デ・ココ」で1店舗実施いたしました。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成30年8月末 店舗数
中国	2	1	1	42
米国(本土)	-	-	-	4
台湾	1	2	△1	23
香港	1	-	1	8
タイ	-	-	-	28
韓国	7	1	6	34
米国(ハワイ)	-	-	-	4
シンガポール	-	2	△2	4
インドネシア	2	-	2	6
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	1	-	1	8
ベトナム	1	-	1	1
合計	15	6	9	163

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、中国、米国(本土)、台湾及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は428億35百万円となり、前連結会計年度末比9億93百万円増加いたしました。このうち流動資産は238億14百万円となり、前連結会計年度末比3億87百万円増加いたしました。これは主に売掛金が3億6百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産は190億20百万円となり、前連結会計年度末比6億6百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が3億90百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は119億93百万円となり、前連結会計年度末比5億円増加いたしました。これは主に長期預り保証金が4億22百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は308億42百万円となり、前連結会計年度末比4億92百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の71.9%から71.4%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、181億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、17億86百万円（前年同期は25億69百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益23億56百万円の計上、減価償却費5億57百万円、減損損失2億40百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払額8億72百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5億43百万円（前年同期は5億2百万円の減少）となりました。これは、主に有価証券の償還による収入140億円や店舗売却による収入1億94百万円等があった一方で、有価証券の取得による支出139億98百万円や有形固定資産の取得による支出5億48百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、13億63百万円（前年同期は6億83百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額12億66百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月6日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,790,677	18,601,121
売掛金	2,736,806	3,043,445
商品及び製品	673,996	791,079
仕掛品	21,483	20,332
原材料及び貯蔵品	221,658	245,710
繰延税金資産	191,159	185,407
その他	791,867	927,724
流動資産合計	23,427,648	23,814,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,082,695	4,845,639
機械装置及び運搬具（純額）	884,422	804,391
土地	5,472,757	5,472,757
リース資産（純額）	458,475	356,437
建設仮勘定	17,961	227,752
その他（純額）	463,287	461,670
有形固定資産合計	12,379,600	12,168,648
無形固定資産		
のれん	91,764	76,692
その他	497,934	622,018
無形固定資産合計	589,699	698,711
投資その他の資産		
投資有価証券	844,160	1,234,440
繰延税金資産	659,229	574,265
差入保証金	3,725,982	4,102,721
その他	220,253	245,853
貸倒引当金	△4,805	△4,253
投資その他の資産合計	5,444,819	6,153,026
固定資産合計	18,414,119	19,020,386
資産合計	41,841,768	42,835,208

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,405,559	2,706,204
未払金	1,521,519	1,426,473
未払法人税等	957,091	879,417
賞与引当金	304,436	312,764
株主優待引当金	90,337	93,179
その他	521,445	511,292
流動負債合計	5,800,390	5,929,330
固定負債		
リース債務	371,183	291,095
債務保証損失引当金	1,982	1,932
退職給付に係る負債	662,384	706,727
長期預り保証金	4,134,603	4,557,329
資産除去債務	457,067	447,957
その他	64,728	58,672
固定負債合計	5,691,949	6,063,714
負債合計	11,492,339	11,993,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	26,730,737	27,048,337
自己株式	△1,602	△1,602
株主資本合計	29,620,874	29,938,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,028	644,272
為替換算調整勘定	146,999	51,950
退職給付に係る調整累計額	△38,209	△33,195
その他の包括利益累計額合計	481,818	663,027
非支配株主持分	246,736	240,659
純資産合計	30,349,428	30,842,162
負債純資産合計	41,841,768	42,835,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	24,707,581	24,800,712
売上原価	13,112,621	13,554,442
売上総利益	11,594,959	11,246,269
販売費及び一般管理費	9,098,794	8,885,663
営業利益	2,496,164	2,360,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,694	45,587
受取家賃	371,857	366,682
その他	20,919	30,653
営業外収益合計	400,471	442,923
営業外費用		
支払利息	4,041	3,531
賃貸費用	314,185	303,535
その他	26,303	12,953
営業外費用合計	344,531	320,020
経常利益	2,552,104	2,483,509
特別利益		
店舗売却益	90,273	84,287
負ののれん発生益	148,740	—
段階取得に係る差益	82,257	—
受取補償金	—	36,718
その他	321	4,478
特別利益合計	321,593	125,484
特別損失		
固定資産除却損	8,112	9,223
減損損失	361,805	240,621
段階取得に係る差損	54,147	—
その他	4,228	2,382
特別損失合計	428,294	252,227
税金等調整前四半期純利益	2,445,403	2,356,766
法人税、住民税及び事業税	919,114	796,718
法人税等調整額	△127,465	△32,171
法人税等合計	791,648	764,546
四半期純利益	1,653,754	1,592,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,709	2,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,671,463	1,590,122

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	1,653,754	1,592,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,767	271,244
為替換算調整勘定	△20,811	△103,222
退職給付に係る調整額	9,333	5,014
その他の包括利益合計	67,289	173,036
四半期包括利益	1,721,043	1,765,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746,416	1,771,332
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,372	△6,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,445,403	2,356,766
減価償却費	611,804	557,884
減損損失	361,805	240,621
のれん償却額	17,571	11,077
負ののれん発生益	△148,740	—
段階取得に係る差損益（△は益）	△28,109	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	70,912	8,328
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,438	51,577
受取利息及び受取配当金	△7,694	△45,587
支払利息	4,041	3,531
店舗売却損益（△は益）	△90,170	△84,287
固定資産除却損	8,112	9,223
売上債権の増減額（△は増加）	△399,065	△309,836
たな卸資産の増減額（△は増加）	△63,286	△143,434
仕入債務の増減額（△は減少）	301,646	308,403
その他	△296,570	△345,642
小計	2,805,097	2,618,625
利息及び配当金の受取額	5,959	43,966
利息の支払額	△4,041	△3,531
法人税等の支払額	△237,230	△872,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,784	1,786,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,471	△62,022
定期預金の払戻による収入	135,345	61,565
有価証券の取得による支出	△9,998,264	△13,998,379
有価証券の償還による収入	10,000,000	14,000,000
有形固定資産の取得による支出	△409,186	△548,313
無形固定資産の取得による支出	△54,800	△187,520
店舗売却による収入	297,892	194,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△359,860	—
その他	△1,631	△3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,977	△543,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△558,696	△1,266,474
その他	△124,766	△97,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,462	△1,363,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,630	△49,360
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,374,714	△170,422
現金及び現金同等物の期首残高	16,359,924	18,309,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,734,638	18,139,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月28日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が1,277,018千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,277,018	40	平成30年2月28日	平成30年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。